

生団連

「国民の“拠り所”に」小川会長

生団連（国民生活産業・消費者団体連合会）の小川賢太郎会長は、14日都内で開催の定時総会終了後の懇親会であいさつに立ち、概要以下のように語った。



あいさつする小川会長

災害情報ネットワーク構築へ

新年度から生団連では、四つの重点事項に取り組みたい。第一が、災害情報ネットワークと、支援のネットワークの構築だ。これまで生活産業、消費者団体とも、さまざまな支援やボランティア活動に取り組んできた。しかし、より効果的な活動を行うためには、もっと情報が必要だ。そこで生団連が、災害時に国民の「拠り所」の一つになれるよう

なネットワークを構築したい。

第二は分別・リサイクルについて。現在は自治体によってルールが違うが、これも統一した方がわかりやすい。消費者、メーカー、流通サービズ産業が一体となって、新たな仕組みを考えていきたい。

第三は税制。消費者からも軽減税率はわかりにくいという声がある。また、税金の無駄使いも無くしてほしい。消費者と企業が一体となって、必要であれば提言をしていきたい。

第四は労務問題だ。消費者団体からは女性は働きたくても働き口がないという話も聞く。ミスマッチが起こっているという事だ。流通サービズ産業の働き方は実に多様なので、こうした実態も踏まえ、フレキシブルに考えていきたい。